

次の質問に移ります。あかがねポイントの自走化について。

地域ポイント事業、あかがねポイントについて質問いたします。

2020年5月にスタートした新居浜市の地域ポイント事業、あかがねポイントは今年で5周年を迎えました。5年前の当時を思い出せば、新型コロナウイルス感染症によって社会が大きく混乱する中でのスタートで、地域通貨、デジタル化など、それまではあまり聞き慣れない単語が飛び交っていることもあり、市民の方や事業者の皆さん、そして私自身も、疑心暗鬼な部分が正直ありましたが、これまでの5年間で、現在、3万3,000名を超える方に御利用いただいています。また、300事業所を超える市内加盟店の御参画のおかげもあり、あかがねポイントを通じてやり取りされた市内流通金額、いわゆる市場流通相当額は5年間の累計で約36億円を超え、新居浜市内で経済を循環させる確かな力に育ったと思います。

さらには、当時はこのような地域ポイント事業がまだ全国的に広がっていない中で、国の交付金を活用した事業実施に向けて御尽力いただいた市役所担当者並びに関係各所の皆さん、そして、全国から多くの視察が来られる状況まで押し上げていただいた運営事務局の皆様も含めて、市内の事業者、行政が三位一体となって取り組んできた事業に対して改めて感謝したいと思います。

そこで質問いたします。

あかがねポイント事業は、循環型地域経済の活性化と地域コミュニティの活性化の両輪を大切にし、以前は、健康事業やボランティア事業など、担当課それぞれ独自の行政ポイントを発行していたものを1つにまとめ、あかがねポイントに統一化するなど、縦割り行政の脱却に向けた部局横断的な位置づけでもあったと認識していますが、この5年間の評価について、地域経済、地域コミュニティ、縦割り行政、それぞれの視点から御見解をお聞かせください。

ちなみに、このあかがねポイント事業は、スタート当初から、適切かつ有効な税金の活用そして持続可能な事業とするため、運営事務局による自走を目標にして、新居浜市の事業として始まった事業ですが、その節目を迎える本年10月から、行政から民間へ段階的に移行することになりました。目標達成という意味では大変評価しておりますが、自走化することで、どのような変化があるのか、自走後の運営事務局と行政との関わり方、連携はどのようになるのか、これまで発行していた行政ポイントはこれからも継続していく認識でよいのかについて、お聞かせください。加えて、そもそも自走という意味と、自走することによって起こり得るメリットとデメリットについて、市民の方にも分かりやすく教えてください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。加地企画部長

○企画部長（加地和弘）（登壇）あかがねポイントの自走化についてお答えいたします。

あかがねポイント事業の5年間の評価についてでございます。

まず、地域経済の視点では、あかがねポイントを通じた累計市場流通相当額が約36億円を超えたほか、民間企業との連携による独自ポイントサービスが複数実施されるなど、域

内経済循環と新たな付加価値の創出に一定寄与してきたと認識いたしております。

次に、地域コミュニティーの視点では、金栄小学校のドリームツリーへの応援寄附にあかがねポイントが活用されるなど、市民参加型のまちづくりの推進にも活用されているものと認識しております。

次に、縦割り行政の視点につきましては、健康ポイントや環境ポイントの統合により、多くの市民の皆様にとって利用しやすい制度となり、効果的な施策の実施と、部局間連携の促進に一定の成果を上げているものと認識いたしております。

次に、自走化による変化についてでございます。

今後は、民間企業で構成する運営グループが自主的に運営することにより、民間連携や広域的な展開が進み、あかがねポイントがさらに発展することを期待いたしております。自走後の運営事務局と行政との関わり方につきましては、引き続き行政ポイントとあかがねポイントとの連携を通じ、持続的な域内経済循環の創出を図ってまいりたいと考えております。

次に、自走の意味でございますが、これまで市の事業として取り組んでまいりました、あかがねポイント管理運営業務を、今後はこれまでポイント運営事務局を担ってまいりました民間の企業グループによる自主運営に変更するものでございます。

次に、自走化によるメリットとデメリットについてでございます。

メリットにつきましては、民間企業のノウハウを生かした柔軟かつ効果的な運営による市民満足度の向上を期待いたしております。また、自走化は当初からの目標であり、今後の事業の展開を重視した結果でありますことから、現時点で具体的なデメリットは想定いたしておりません。

○15番（藤田誠一）（登壇） 質問させていただきます。

今回、プラットフォームのアプリがチーカからプレーリーに変更されます。ということは、西条市の地域ポイント事業で使用しているプラットフォームアプリと一緒にするわけですか。

現在、平日に西条市民の方が新居浜市に来られる人数は、1日約5,000人と言われています。この地域ポイントを通して、さらなる交流人口拡大、深化という視点で考えたとき、新居浜市と西条市のさらなる連携は有効であると考えますが、西条市への働きかけや、自走後も行政としてできることは何かお聞かせください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。加地企画部長。

○企画部長（加地和弘）（登壇） 藤田議員さんの質問にお答えいたします。

西条市との地域連携と、自走後に行政としてできることについてでございます。

西条市との連携につきましては、まず、10月から始まります新アプリの市内における普及と安定運営に努めることが先決だと考えており、現時点では西条市への働きかけは行っておりませんが、同一アプリを使用した地域通貨事業の取組でもありますことから、この地域連携は、利用促進に寄与するメリットも考えられますという点からも、今後の検討課題とさせていただけたらというふう

に思っております。

次に、自走後の行政としてできることにつきましては、先ほどの答弁の繰り返しになりますが、行政ポイントとあかがねポイントの連携を通じ、持続的な域内経済循環の創出を図ってまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 藤田誠一議員。

○15番（藤田誠一）（登壇） 3万3,000人ほどおられるということなので、きめ細やかな新プラットフォームアプリへの移行サポートや、地域ポイントを活用した新たな価値の創造を期待して、次の質問に移ります。